

# 資料編 索引 | (信用組合の開示項目一覧)

このディスクロージャー誌は、「協同組合による金融事業に関する法律」第6条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成しています。

各記載事項は、下記のページに記載しています。

\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」、◎印は「金融再生法」で定められた法定開示項目です。

ごあいさつ ————— 2

## 概況・組織

けんしんのプロフィール	1
組合理念	3
*組織図	20
*役員一覧	20
*店舗一覧	26

## 主要な事業の内容

\*業務のごあんない ————— 21～25

## 事業に関する事項

*事業概況	3
*経常収益	4, 31
*経常利益	4, 31
*当期純利益	4, 31
*預金積金残高	4, 28
*貸出金残高	4, 28
*有価証券残高	4, 28
*純資産額	4, 28
*総資産額	4, 28
*出資金総額、出資総口数	4
*出資に対する配当金	4, 31
*役員数	4
*単体自己資本比率	4, 37

## 主要業務に関する指標

*業務粗利益および業務粗利益率	32
*資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支	32
*資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	32
*受取利息・支払利息の増減	32
*総資産経常利益率	32
*総資産当期純利益率	32
役務取引の状況	32
その他業務収支の内訳	32
経費の内訳	32
報酬体系	33

## 中小企業金融円滑化法の期限到来後の取組み

中小企業金融円滑化法の期限到来後の取組み ————— 14

## 中小企業の経営力強化および地域活性化のための取組みの状況

*中小企業の経営支援に関する取組み方針	15
*中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況	15
*中小企業の経営支援に関する取組み状況	15
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	16
*地域の活性化に関する取組み状況	16

## 預金に関する指標

*預金科目別平均残高	33
*金利区分別の定期預金残高	33
預金者別預金残高	33

## 「金融ADR制度」に対する取組み

\*苦情等処理措置および紛争解決措置の概要 ————— 8

## 貸出金等に関する指標

*貸出金科目別平均残高	35
*金利区分別の貸出金残高	35
*担保の種類別の貸出金残高・債務保証見返額	35
*用途別の貸出金残高	35
*業種別貸出金残高・貸出金総額に占める割合	35
*預貸率(期中平均・期末)	32
消費者ローン・住宅ローン残高	35
代理貸付残高の内訳	35

## 有価証券に関する指標

*有価証券の種類別平均残高	34
*有価証券種類別の残存期間別残高	34
*有価証券の時価等情報	34
*預証率(期中平均・期末)	32

## 内部管理体制に関する事項

*コンプライアンス(法令等遵守)体制	5
*リスク管理体制	5～6
顧客保護体制	7～8

## 財産の状況

*貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書	28～31
*リスク管理債権および同債権に対する保全率	36
◎金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況	36
*自己資本の充実の状況	37
*貸倒引当金の内訳(期末残高、増減額)	32
*貸出金償却額	32
*法定監査の状況	31
財務諸表の適正性および内部監査の有効性	31

## 連結情報

*子会社等の状況	44
*連結の主要事業指標	44
*連結貸借対照表	44
*連結損益計算書および連結剰余金計算書	45
*連結自己資本の充実の状況	46

## その他の業務

内国為替取扱実績	33
外国為替取扱実績	33
各種手数料	23～24

## その他

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する お客さまへのお願い	9
反社会的勢力に対するけんしんの取組み	9
SDGsに関する取組み	10
地域・社会貢献活動およびトピックス	11～12
地域密着型金融推進計画への取組み	13
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	16
金融仲介機能のベンチマーク	17～18
総代会	19
けんしんのあゆみ	19～20

## 財務諸表

## 貸借対照表

## ■資産の部

(単位:千円)

科 目	第69期 (令和2年3月末)	第70期 (令和3年3月末)
現金	6,830,625	5,778,903
預 け 金	69,386,142	66,307,194
有 価 証 券	150,878,280	159,403,694
国 債	46,509,957	52,901,510
地 方 債	37,128,198	36,615,981
社 債	22,573,286	27,294,173
株 式	260,116	260,116
そ の 他 の 証 券	44,406,722	42,331,914
貸 出 金	224,567,224	245,772,268
割 引 手 形	4,462,226	2,611,084
手 形 貸 付	14,348,486	9,868,509
証 書 貸 付	199,343,731	229,493,175
当 座 貸 越	6,412,779	3,799,499
そ の 他 資 産	2,868,667	2,869,897
未 決 済 為 替 貸	37,201	38,318
全 信 組 連 出 資 金	2,201,000	2,201,000
前 払 費 用	548	544
未 収 収 益	373,588	449,450
そ の 他 の 資 産	256,329	180,584
有 形 固 定 資 産	6,372,055	6,311,031
建 物	1,979,282	2,217,500
土 地	3,947,686	3,935,612
建 設 仮 勘 定	245,664	—
その他の有形固定資産	199,421	157,917
無 形 固 定 資 産	95,216	100,870
ソ フ ト ウ ェ ア	74,602	79,410
その他の無形固定資産	20,614	21,459
債 務 保 証 見 返	155,498	134,147
貸 倒 引 当 金	△ 2,102,283	△ 2,073,635
(うち個別貸倒引当金)	(△1,851,965)	(△1,805,910)
資 産 の 部 合 計	459,051,426	484,604,371

## ■負債の部

(単位:千円)

科 目	第69期 (令和2年3月末)	第70期 (令和3年3月末)
預 金 積 金	414,732,035	428,475,670
当 座 預 金	19,967,621	22,494,520
普 通 預 金	96,642,942	118,954,142
貯 蓄 預 金	930,968	993,289
通 知 預 金	1,072,491	285,045
定 期 預 金	285,891,773	275,335,114
定 期 積 金	8,701,135	8,949,021
そ の 他 の 預 金	1,525,101	1,464,536
借 用 金	7,600,000	19,600,000
そ の 他 負 債	1,276,574	1,193,512
未 決 済 為 替 借	38,900	37,026
未 払 費 用	564,060	511,201
給 付 補 填 備 金	3,577	3,711
未 払 法 人 税 等	91,975	47,320
前 受 収 益	187,120	155,811
払 戻 未 済 金	12,616	12,039
職 員 預 り 金	233,407	256,187
資 産 除 去 債 務	15,107	15,503
そ の 他 の 負 債	129,809	154,710
賞 与 引 当 金	161,599	160,916
退 職 給 付 引 当 金	1,270,283	1,220,839
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	210,080	190,180
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	34,535	19,205
偶 発 損 失 引 当 金	333,921	269,934
繰 延 税 金 負 債	642,966	585,331
債 務 保 証	155,498	134,147
負 債 の 部 合 計	426,417,494	451,849,738

## ■純資産の部

(単位:千円)

科 目	第69期 (令和2年3月末)	第70期 (令和3年3月末)
出 資 金	1,491,914	1,498,283
普 通 出 資 金	1,491,914	1,498,283
利 益 剰 余 金	26,408,808	26,894,020
利 益 準 備 金	1,488,316	1,491,914
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,920,492	25,402,106
特 別 積 立 金	23,440,000	23,740,000
(経営安定化積立金)	(1,800,000)	(1,800,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,480,492	1,662,106
組 合 員 勘 定 合 計	27,900,722	28,392,303
そ の 他 有 価 証 券	4,733,209	4,362,329
評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,733,209	4,362,329
純 資 産 の 部 合 計	32,633,931	32,754,633
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	459,051,426	484,604,371



## 貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は債権などの貸倒による損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。日本公認会計士協会「銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年3月17日)」に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
すべての貸金等債権は自己査定基準に基づき、営業店が第一次査定、融資部が第二次査定を実施し、相互牽制機能の有効性確保と責任体制の明確化のため、経営管理部が最終査定を行い、その査定結果に基づき上記引当を行っております。  
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接控除しており、その金額は1,045百万円です。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。  
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から損益処理
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金等の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は税込み方式によるおります。
- その他採用した重要な会計方針  
証券投資信託の解約時の解約損益については銘柄ごと集計し、解約益は有価証券利息配当金に、解約損は国債等債券償還損に計上しております。
- 会計上の見積りにより、当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。  
(1)貸倒引当金  
①当事業年度に係る計算書類等に計上した額  
貸倒引当金 2,073百万円  
②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(i)算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、6.に記載しております。  
(ii)主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
(iii)翌事業年度に係る計算書類等に及ぼす影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類等における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 子会社等の株式または出資金の総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 56百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,464百万円
- 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額は次のとおりであります。それぞれの定義は、「協同組合による金融事業に関する法律」施行規則第69条第1項第5号口によるおります。

(単位:百万円)

区 分	令和3年3月31日
リスク管理債権額(A)	11,306
破綻先債権額	235
延滞債権額	11,053
3ヵ月以上延滞債権額	-
貸出条件緩和債権額	17
担保・保証付与信額(B)	8,326
貸倒引当金残高(C)	1,807
要注意貸出金(D)=(A)-(B)-(C)	1,172

(注)上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、2,611百万円です。

- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。  
担保提供している資産 預 け 金 7,100百万円  
有価証券 14,869百万円  
担保資産に対応する債務 借 用 金 19,600百万円  
上記のほか、公金取扱い、為替取引および日本銀行蔵入復代理店取引のために預け金5,250百万円を担保として提供しております。
- 出資1口当たりの純資産額は21,861円44銭です。
- 金融商品の状況に関する事項  
(1)金融商品に対する取組方針  
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。  
(2)金融商品の内容およびそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については金利の変動リスクに晒されております。  
(3)金融商品にかかるリスク管理体制  
①信用リスクの管理  
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店、融資部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会、常務会における報告のほか、経営陣出席のもとで融資部、経営管理部および個々の営業店による審査を開催しています。さらに、与信管理の状況については、経営管理部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、総務部と経営管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。  
②市場リスクの管理  
(i)金利リスクの管理  
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、常務会で決議されたALMに関する方針に基づき、理事会にて実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的には経営管理部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。  
(ii)価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用規程に定められた投資対象や投資枠に従い行われております。  
経営管理部では、市場リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
これらの情報は経営管理部を通じ、理事会および常務会において定期的に報告されております。  
(iii)市場リスクにかかる定量的情報  
当組合において、主要なリスク変数である金利リスク(および為替リスク)の影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」および「預金積金」であります。これらの金融商品の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合のVaRは、「有価証券」のうち債券は分散共分散法、「預け金」「貸出金」および「預金積金」はモンテカルロ・シミュレーション法により算出しており、令和3年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,710百万円です。(前提条件:保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1年)ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。  
③資金調達にかかる流動性リスクの管理  
当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、日本銀行との代理人取引による現金調達手段の確保、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。  
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。  
23. 金融商品の時価等に関する事項  
令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預け金(*1)	72,086	72,152	65
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,799	11,726	△ 73
その他有価証券	147,343	147,343	-
(3) 貸出金(*1)	245,772		
貸倒引当金(*2)	△ 2,073		
	243,698	247,527	3,828
金 融 資 産 計	474,928	478,749	3,821
(1) 預金積金(*1)	428,475	428,731	255
金 融 負 債 計	428,475	428,731	255

(\*1)預け金、貸出金および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する事項は24.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その帳簿価額。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	250
全信組連出資金(*1)	2,201
合 計	2,461

(\*1)子会社株式および非上場株式ならびに全信組連出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	66,307	—	—	—
貸出金(*2)	56,173	92,019	65,311	27,836
合 計	122,480	92,019	65,311	27,836

(\*1)預け金のうち、流動性預け金は1年以内に含めております。

(\*2)貸出金のうち6か月以上延滞債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4)預金積金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金積金(*1)	387,756	26,494	14,224	—
合 計	387,756	26,494	14,224	—

(\*1)預金積金のうち、要求払預金および期日到来済の定期性預金は「1年以内」に含めております。

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	4,500	4,650	150
	小 計	4,500	4,650	150
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	7,299	7,076	△ 223
	小 計	7,299	7,076	△ 223
合 計		11,799	11,726	△ 73

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3)子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4)その他有価証券

(単位:百万円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	86,598	81,264	5,334
	国 債	40,074	36,912	3,162
	地 方 債	31,579	29,743	1,835
	社 債	14,944	14,609	335
	そ の 他	20,815	19,357	1,458
小 計	107,414	100,621	6,793	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	30,212	30,625	△ 412
	国 債	12,826	13,025	△ 198
	地 方 債	5,036	5,111	△ 74
	社 債	12,349	12,488	△ 139
	そ の 他	9,716	10,121	△ 405
小 計	39,928	40,746	△ 817	
合 計	147,343	141,367	5,975	

(注)貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

25. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額 売却益

3,573百万円 341百万円

当期中において、売却損は発生しておりません。

27. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	16,423	17,185	25,194	58,008
国 債	12,117	4,105	2,282	34,396
地 方 債	803	6,201	13,816	15,794
社 債	3,503	6,879	9,095	7,816
そ の 他	1,430	9,978	8,083	16,802
合 計	17,854	27,163	33,278	74,810

28. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、35,747百万円であり、このうち、原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものは35,644百万円であり、

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることが出来る旨の条件が付されております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 税効果会計に関する事項  
繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	706 百万円
退職給付引当金	329
減価償却費	231
その他	347
繰延税金資産小計	1,614
評価性引当額	△ 585
繰延税金資産合計	1,028
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,613
その他	0
繰延税金負債合計	1,614
繰延税金資産(負債)の純額	△ 585

30. 表示方法の変更

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(令和2年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を14.に記載しております。

31. 追加情報

企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(令和2年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、その他採用した重要な会計方針として13.に記載しております。

## 財務諸表

### 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第69期 (平成31年度)	第70期 (令和2年度)
経常収益	6,303,744	6,155,910
資金運用収益	5,423,907	5,299,355
貸出金利息	3,384,597	3,339,634
預け金利息	79,883	77,037
有価証券利息配当金	1,895,656	1,821,166
その他の受入利息	63,768	61,516
役務取引等収益	371,081	380,613
受入為替手数料	228,243	238,770
その他の役務収益	142,838	141,842
その他業務収益	394,777	357,231
国債等債券売却益	387,058	339,948
国債等債券償還益	—	8,500
その他の業務収益	7,718	8,782
その他経常収益	113,978	118,711
償却債権取立益	67,163	36,770
株式等売却益	43,107	1,755
その他の経常収益	3,707	80,184
経常費用	5,616,663	5,382,929
資金調達費用	328,110	268,277
預金利息	324,325	271,911
給付補填備金繰入額	2,572	2,583
借用金利息	—	△ 7,551
その他の支払利息	1,212	1,333
役務取引等費用	358,111	320,298
支払為替手数料	146,411	142,598
その他の役務費用	211,700	177,699
その他業務費用	294,393	255,421
国債等債券償還損	292,770	254,340
その他の業務費用	1,623	1,081
経費	4,107,218	4,092,014
人件費	2,543,399	2,447,554
物件費	1,484,459	1,565,801
税金	79,359	78,657
その他経常費用	528,828	446,917
貸倒引当金繰入額	217,368	191,849
その他資産償却	122	70
その他の経常費用	311,338	254,997

(単位:千円)

科 目	第69期 (平成31年度)	第70期 (令和2年度)
経常利益	687,080	772,981
特別利益	—	95
固定資産処分益	—	95
特別損失	2,062	5,708
固定資産処分損	2,062	5,708
税引前当期純利益	685,018	767,368
法人税、住民税及び事業税	201,694	143,233
法人税等調整額	△ 54,512	79,539
法人税等合計	147,182	222,773
当期純利益	537,835	544,594
繰越金(当期首残高)	942,656	1,117,511
当期末処分剰余金	1,480,492	1,662,106

- (注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2.子会社等との取引による収益総額 1百万円  
 子会社等との取引による費用総額 132百万円  
 3.出資1口当たりの当期純利益 363円06銭

### 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第69期 (平成31年度)	第70期 (令和2年度)
当期末処分剰余金	1,480,492,117	1,662,106,704
剰余金処分額	362,980,258	565,886,926
出資配当金	59,382,258 (年4.0%)	59,517,926 (年4.0%)
利益準備金	3,598,000	6,369,000
特別積立金	300,000,000	500,000,000
繰越金(当期末残高)	1,117,511,859	1,096,219,778

### 法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用協同組合等」に該当していますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」の監査を受け、適法と認められています。

### 財務諸表の適正性および内部監査の有効性

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第70期の事業年度における貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書の適正性および同書類作成にかかる内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月23日

兵庫県信用組合 理事長 土肥貴弘

## 経営指標

### 総資産利益率

(単位:%)

項目	平成31年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.15	0.15
総資産当期純利益率	0.12	0.11

### 預貸率・預証率

(単位:%)

項目	平成31年度	令和2年度	
預貸率	期中平均	52.12	53.50
	期末	54.14	57.35
預証率	期中平均	35.26	34.45
	期末	36.37	37.20

### 利回・利鞘

(単位:%)

項目	平成31年度	令和2年度
資金運用利回	1.24	1.11
資金調達原価率	1.05	0.95
総資金利鞘	0.19	0.16
預金貸出金利鞘	0.52	0.44

### 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

項目	平均残高	平成31年度	令和2年度
資金運用勘定	平均残高	436,163	474,193
	利息	5,423	5,299
	利回り	1.24	1.11
	うち貸出金		
うち貸出金	平均残高	212,099	234,438
	利息	3,384	3,339
	利回り	1.59	1.42
	うち預け金		
うち預け金	平均残高	78,378	86,609
	利息	79	77
	利回り	0.10	0.08
	うち有価証券		
うち有価証券	平均残高	143,483	150,944
	利息	1,895	1,821
	利回り	1.32	1.20
	資金調達勘定		
資金調達勘定	平均残高	414,982	453,160
	利息	328	268
	利回り	0.07	0.05
	うち預金積金		
うち預金積金	平均残高	406,926	438,125
	利息	326	274
	利回り	0.08	0.06
	うち借入金		
うち借入金	平均残高	7,815	14,768
	利息	—	△7
	利回り	—	△0.05

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成31年度90百万円、令和2年度94百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

### 受取利息・支払利息

(単位:百万円)

項目	平成31年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
受取利息	5,423	△6	5,299	△124
支払利息	328	△42	268	△59

### 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成31年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	250	△25	267	17
個別貸倒引当金	1,851	△195	1,805	△46
貸倒引当金合計	2,102	△220	2,073	△28

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成31年度	令和2年度
貸出金償却額	—	5

### 粗利益・業務純益

(単位:百万円・%)

項目	平成31年度	令和2年度
資金運用収支	5,095	5,031
資金運用収益	5,423	5,299
資金調達費用	328	268
役員取引等収支	12	60
役員取引等収益	371	380
役員取引等費用	358	320
その他業務収支	100	101
その他業務収益	394	357
その他業務費用	294	255
業務粗利益	5,209	5,193
業務粗利益率	1.19	1.09
業務純益	1,178	1,106
実質業務純益	1,153	1,123
コア業務純益	1,059	1,029
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	784	914

### 役員取引の状況

(単位:百万円)

項目	平成31年度	令和2年度
役員取引等収益	371	380
受入為替手数料	228	238
その他の受入手数料	142	141
その他の役員取引等収益	0	0
役員取引等費用	358	320
支払為替手数料	146	142
その他の支払手数料	15	8
その他の役員取引等費用	196	168

### その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

項目	平成31年度	令和2年度
その他業務収益	394	357
外国為替売買益	—	0
国債等債券売却益	387	339
国債等債券償還益	—	8
その他の業務収益	7	8
その他業務費用	294	255
外国為替売買損	0	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	292	254
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	1	1

### 経費の内訳

(単位:百万円)

項目	平成31年度	令和2年度
人件費	2,543	2,447
報酬給料手当	2,041	1,987
賞与引当金純繰入額	3	△0
役員賞与引当金純繰入額	—	—
退職給付費用(勤務費用等)	138	132
退職給付費用(臨時分)	16	△7
役員退職金	0	1
役員退職慰労引当金純繰入額	36	28
社会保険料等	307	305
物件費	1,484	1,565
事務費	713	752
固定資産費	191	209
事業費	88	69
人事厚生費	56	77
預金保険料	133	129
その他	301	328
税金	79	78
経費合計	4,107	4,092

## 内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成31年度	令和2年度
送金振込	仕 向	265,871	245,994
	被 仕 向	246,386	275,666
代金取立	仕 向	16,542	13,393
	被 仕 向	1,267	1,277

## 外国為替取次実績

(単位:千米ドル)

区 分		平成31年度	令和2年度
貿 易	輸 出	275	47
	輸 入	2,052	2,144
貿 易 外	外 国 送 金 等	1,241	116
	外 貨 預 金	1,055	1,192
合 計		4,623	3,499

## 報酬体系

### 1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

当組合では、理事全員および監事全員(非常勤を含みます。)の報酬体系を開示しています。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決議しています。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決議しています。

また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しています。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で決議を得た後、支払っています。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めています。

① 決定方法 ② 支払手段 ③ 決定時期と支払時期

#### (2) 役員に対する報酬

(単位:千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	78,900	140,000
監 事	16,066	35,000
合 計	94,966	175,000

注 1.左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。  
2.支払人数は、理事10名、監事4名です(退任役員を含みます。)  
3.使用人兼務理事4名の使用人分の報酬(賞与を含みます。)は、31.2百万円です。  
4.左記以外に支払った役員退職慰労金は理事28.7百万円、監事は21百万円です。

#### (3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

### 2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。

2.「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3.「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。

4.当組合の職員の給与、賞与および退職金は、当組合における「給与規程」および「退職金規程」に基づき支払っています。

なお、当組合は、非常利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取入れた自社の利益を上げることや株価を上げること動機付けされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引起こす報酬体系はありません。

## 〈預金に関する指標〉

### 預金科目別平均残高

(単位:百万円・%)

科 目	平成31年度		令和2年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流動性預金	当座預金	12,945	3.18	18,476	4.21
	普通預金	92,316	22.68	125,848	28.72
	貯蓄預金	957	0.23	952	0.21
	通知預金	494	0.12	456	0.10
定期性預金	定期預金	291,078	71.53	283,031	64.60
	定期積金	8,536	2.09	8,791	2.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他の預金	598	0.14	568	0.12	—
合 計	406,926	100.00	438,125	100.00	—

### 金利区分別の定期預金残高

(単位:百万円)

区 分	平成31年度末	令和2年度末
固 定 金 利	285,874	275,328
変 動 金 利	17	7
そ の 他	—	—
合 計	285,891	275,335

(注) 固定金利には、期日指定定期預金を含んでいます。

### 預金者別預金残高

(単位:百万円)

区 分	平成31年度末	令和2年度末
一 般 法 人	101,510	112,000
公 金	12,555	10,374
金 融 機 関	12	121
個 人	300,653	305,979
合 計	414,732	428,475
組 合 員 預 金	355,097	368,051
組 合 員 外 預 金	59,634	60,424

(注) 国等および組合員と生計を一にする配偶者等の預金は、組合員預金に含まれています。

## 〈有価証券に関する指標〉

## 有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円・%)

項目	平成31年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	41,564	28.96	45,386	30.06
地方債	36,068	25.13	35,322	23.40
短期社債	—	—	—	—
社債	22,159	15.44	25,433	16.84
株式	260	0.18	260	0.17
外国証券	22,826	15.90	18,955	12.55
その他の証券	20,604	14.36	25,585	16.95
合計	143,483	100.00	150,944	100.00

(注) 商品有価証券はありません。

## 有価証券種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

項目		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	平成31年度末 令和2年度末	10 12,117	16,429 4,105	— 2,282	30,070 34,396
地方債	平成31年度末 令和2年度末	902 803	4,415 6,201	16,345 13,816	15,465 15,794	—	37,128 36,615
短期社債	平成31年度末 令和2年度末	— —	— —	— —	— —	—	— —
社債	平成31年度末 令和2年度末	2,006 3,503	8,358 6,879	7,627 9,095	4,580 7,816	—	22,573 27,294
株式	平成31年度末 令和2年度末	— —	— —	— —	— —	260 260	260 260
外国証券	平成31年度末 令和2年度末	— 501	6,519 5,733	3,009 3,025	14,660 16,318	—	24,189 25,577
その他の証券	平成31年度末 令和2年度末	387 929	5,077 4,245	8,880 5,058	508 484	5,363 6,036	20,217 16,754
合計	平成31年度末 令和2年度末	3,307 17,854	40,799 27,163	35,862 33,278	65,285 74,810	5,623 6,296	150,878 159,403

## 有価証券の時価等情報

- 「売買目的有価証券」、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの」、「金銭の信託」および「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引に該当するデリバティブ取引等」はありません。
- 下表(1)の「時価」および同(2)の「貸借対照表計上額」は、各事業年度末における市場価格等に基づいています。
- 下表の「社債」には政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれています。
- 下表の「その他」には外国証券、投資信託が含まれています。

## (1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成31年度末			令和2年度末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	2,000	2,034	34	4,500	4,650	150
	小計	2,000	2,034	34	4,500	4,650	150
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	10,099	9,688	△ 411	7,299	7,076	△ 223
	小計	10,099	9,688	△ 411	7,299	7,076	△ 223
合計	12,099	11,722	△ 377	11,799	11,726	△ 73	

## (2) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成31年度末			令和2年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	96,014	89,503	6,510	86,598	81,264	5,334
	国債	43,515	39,612	3,903	40,074	36,912	3,162
	地方債	35,633	33,449	2,184	31,579	29,743	1,835
	社債	16,864	16,442	422	14,944	14,609	335
	その他	19,631	18,448	1,182	20,815	19,357	1,458
小計	115,645	107,952	7,692	107,414	100,621	6,793	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	10,197	10,322	△ 125	30,212	30,625	△ 412
	国債	2,994	3,022	△ 28	12,826	13,025	△ 198
	地方債	1,494	1,500	△ 5	5,036	5,111	△ 74
	社債	5,708	5,800	△ 91	12,349	12,488	△ 139
	その他	12,675	13,759	△ 1,083	9,716	10,121	△ 405
小計	22,872	24,081	△ 1,209	39,928	40,746	△ 817	
合計	138,518	132,034	6,483	147,343	141,367	5,975	

## (3) 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項目	平成31年度末	令和2年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国証券	—	—
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	10	10
子会社・ 子法人等株式 関連法人等株式	10	10
その他の有価証券	250	250
非上場株式	250	250
非上場外国証券	—	—



## 〈貸出金等に関する指標〉

### 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円・%)

科目	平成31年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	4,992	2.35	3,206	1.36
手形貸付	11,978	5.64	10,496	4.47
証書貸付	191,147	90.12	217,101	92.60
当座貸越	3,982	1.87	3,634	1.55
合計	212,099	100.00	234,438	100.00

### 担保の種類別の貸出金残高・債務保証見返額

(単位:百万円)

項目	貸出金残高		債務保証見返額	
	平成31年度末	令和2年度末	平成31年度末	令和2年度末
当組合預金積金	11,320	8,529	2	2
有価証券	44	43	—	—
不動産	51,538	50,715	—	—
その他	—	—	—	—
小計	62,904	59,288	2	2
信用保証協会・信用保険	64,315	107,210	—	—
保証	72,097	55,780	103	98
信用	25,249	23,493	49	33
合計	224,567	245,772	155	134

### 使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

項目	平成31年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	154,747	68.90	176,166	71.67
設備資金	44,004	19.59	45,105	18.35
消費的支出	6,786	3.02	5,562	2.26
資産的支出	19,028	8.47	18,938	7.70
合計	224,567	100.00	245,772	100.00

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

項目	平成31年度末	令和2年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	56	60
株式会社日本政策金融公庫	46	40
独立行政法人住宅金融支援機構	1,700	1,399
独立行政法人福祉医療機構	161	114
その他	156	130
合計	2,120	1,745

### 金利区分別の貸出金残高

(単位:百万円)

項目	平成31年度末	令和2年度末
固定金利	74,193	114,344
変動金利	150,373	131,427
合計	224,567	245,772

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

項目	平成31年度末	令和2年度末
消費者ローン	3,736	2,942
住宅ローン	13,460	13,203
合計	17,197	16,145

### 業種別貸出金残高・貸出金総額に占める割合

(単位:百万円・%)

業種別	平成31年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	45,071	20.07	49,122	19.98
農業、林業	283	0.12	284	0.11
漁業	1	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	27,455	12.22	34,307	13.95
電気、ガス、熱供給、水道業	179	0.07	191	0.07
情報通信業	442	0.19	523	0.21
運輸業、郵便業	14,349	6.38	16,898	6.87
卸売業、小売業	39,074	17.40	44,549	18.12
金融業、保険業	9,155	4.07	7,261	2.95
不動産業	27,766	12.36	27,937	11.36
物品賃貸業	349	0.15	996	0.40
学術研究、専門・技術サービス業	3,400	1.51	3,734	1.51
宿泊業	1,979	0.88	1,961	0.79
飲食業	2,740	1.22	4,485	1.82
生活関連サービス業、娯楽業	1,338	0.59	1,451	0.59
教育、学習支援業	677	0.30	676	0.27
医療、福祉	4,080	1.81	4,346	1.76
その他のサービス	10,916	4.86	13,171	5.35
その他の産業	1,789	0.79	2,069	0.84
小計	191,052	85.07	213,968	87.05
国・地方公共団体等	7,700	3.42	7,303	2.97
個人(住宅・消費・納税資金等)	25,814	11.49	24,500	9.96
合計	224,567	100.00	245,772	100.00
組合員貸出	215,984	96.17	237,654	96.69
組合員外貸出	8,582	3.82	8,118	3.30

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

## 貸出金等の分類

## リスク管理債権および同債権に対する保全率

(単位:百万円・%)

区 分		残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)
破 綻 先 債 権	平成31年度	150	130	20	100.00
	令和2年度	235	192	43	100.00
延 滞 債 権	平成31年度	11,975	9,228	1,829	92.35
	令和2年度	11,053	8,116	1,761	89.36
3ヵ月以上延滞債権	平成31年度	21	13	3	78.83
	令和2年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成31年度	40	35	6	100.00
	令和2年度	17	17	3	100.00
合 計	平成31年度	12,188	9,407	1,860	92.45
	令和2年度	11,306	8,326	1,807	89.62

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建または支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く。)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く。)です。
5. 「担保・保証(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれていません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況

(単位:百万円・%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成31年度	3,018	2,127	891	3,018	100.00	100.00
	令和2年度	2,094	1,289	804	2,094	100.00	100.00
危 険 債 権	平成31年度	9,170	7,286	960	8,247	89.93	51.00
	令和2年度	9,244	7,064	1,001	8,065	87.24	45.90
要 管 理 債 権	平成31年度	61	48	10	58	94.72	76.14
	令和2年度	17	17	3	20	100.00	—
不 良 債 権 計	平成31年度	12,250	9,462	1,862	11,324	92.44	66.78
	令和2年度	11,356	8,371	1,808	10,180	89.64	60.59
正 常 債 権	平成31年度	212,554					
	令和2年度	234,623					
合 計	平成31年度	224,805					
	令和2年度	245,979					

- (注) 資産の査定の基準については、金融機能再生緊急措置法施行規則第4条に基づき、以下の第1号から第4号に区分しています。
1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」(第1号)とは、破産手続開始、再生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」(第2号)とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」(第3号)とは、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」(第4号)とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。金額は、決算後(償却後)の計数です。

# 自己資本の充実の状況

## 1. 自己資本の構成に関する事項

### 自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金、資本剰余金および利益剰余金等で構成されています。

令和3年3月期の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

1.発行主体:兵庫県信用組合 2.資本調達手段の種類:普通出資 3.コア資本に係る基礎項目の額に算入された額:1,498百万円

(単位:百万円)

項目	平成31年度	令和2年度
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	27,841	28,332
うち、出資金および資本剰余金の額	1,491	1,498
うち、利益剰余金の額	26,408	26,894
うち、外部流出予定額(△)	59	59
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	316	320
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	316	320
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,157	28,653
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	69	73
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69	73
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	69	73
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	28,087	28,579
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	175,255	157,298
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,654	△1,502
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,654	△1,502
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,325	10,196
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	185,581	167,495
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	15.13%	17.06%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」にかかる算式に基づき算出しています。

なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が国内基準である4%を大幅に上回っており、経営の健全性と安全性を十分保持しています。

将来の自己資本充実策につきましては、事業計画に基づき得られた利益による資本の積上げを第一義的な自己資本の充実策としています。

### 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成31年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計(A)	175,255	7,010	157,298	6,291
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	168,371	6,734	150,927	6,037
ソブリン向け	213	8	298	11
金融機関向け	16,390	655	15,514	620
法人等向け	54,685	2,187	49,115	1,964
中小企業等・個人向け	42,127	1,685	34,446	1,377
抵当権付住宅ローン	2,036	81	1,770	70
不動産取得等事業向け	26,302	1,052	25,588	1,023
三月以上延滞等	341	13	279	11
信用保証協会等による保証	4,875	195	4,103	164
出資等	260	10	260	10
出資等のエクスポージャー	260	10	260	10
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,756	110	2,504	100
信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,201	88	2,201	88
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,869	314	7,217	288
ルック・スルー方式	7,869	314	7,217	288
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,654	△ 66	△ 1,502	△ 60
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	659	26	652	26
中央清算機関関連エクスポージャー	9	0	3	0
オペレーショナル・リスク(B)	10,325	413	10,196	407
単体総所要自己資本額(A+B)	185,581	7,423	167,495	6,699

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%  
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。なお、当組合では派生商品取引は取扱っていません。  
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。  
4. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
5. オペレーショナル・リスクについて、当組合は基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

### 3. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

#### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

5~6ページの「リスク管理体制」をご参照ください。

#### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

Moody's, R&I, JCR, S&Pの4社を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

#### 信用リスクに関する事項

##### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

##### 業種別および残存期間別

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント およびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券(国内)		債券(国外)			
	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
製造業	49,897	54,753	45,093	49,148	4,804	5,604	—	—	37	59
農業、林業	283	285	283	285	—	—	—	—	—	2
漁業	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	—	100	100	—	—	—	—
建設業	27,577	34,623	27,477	34,323	100	300	—	—	111	72
電気、ガス、熱供給、水道業	579	893	179	191	400	701	—	—	—	—
情報通信業	842	722	442	523	399	199	—	—	—	—
運輸業、郵便業	22,836	27,990	14,415	16,970	8,421	11,019	—	—	11	—
卸売業、小売業	40,425	46,197	39,118	44,590	1,307	1,606	—	—	62	67
金融業、保険業	97,540	93,949	9,158	7,262	3,448	3,826	13,264	14,271	—	—
不動産業	31,068	31,721	27,776	27,942	3,291	3,778	—	—	58	20
物品賃貸業	349	996	349	996	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,404	3,748	3,404	3,748	—	—	—	—	—	31
宿泊業	1,979	1,961	1,979	1,961	—	—	—	—	—	—
飲食業	2,744	4,490	2,744	4,490	—	—	—	—	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	1,340	1,451	1,340	1,451	—	—	—	—	24	—
教育、学習支援業	677	676	677	676	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	4,081	4,348	4,081	4,348	—	—	—	—	28	1
その他のサービス	10,921	13,177	10,921	13,177	—	—	—	—	—	61
その他の産業	1,851	2,110	1,851	2,110	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	85,499	92,304	7,704	7,306	77,794	84,997	—	—	—	—
個人	25,843	24,524	25,843	24,524	—	—	—	—	84	76
その他の	48,852	42,472	—	—	—	—	12,411	11,987	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>458,699</b>	<b>483,499</b>	<b>224,844</b>	<b>246,031</b>	<b>100,068</b>	<b>112,135</b>	<b>25,676</b>	<b>26,259</b>	<b>426</b>	<b>394</b>
1年以下	114,607	116,049	41,817	32,789	2,916	16,333	—	538	—	—
1年超3年以下	42,384	28,437	15,539	16,158	22,907	8,246	1,264	2,728	—	—
3年超5年以下	47,138	39,152	33,592	27,400	4,942	5,650	5,526	3,089	—	—
5年超7年以下	40,102	35,283	30,631	24,650	4,761	4,308	—	—	—	—
7年超10年以下	57,530	103,550	42,420	86,071	7,189	14,402	3,076	3,076	—	—
10年超	128,010	135,598	54,350	55,078	57,351	63,194	15,808	16,825	—	—
期間の定めのないもの	28,925	25,427	6,493	3,881	—	—	—	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>458,699</b>	<b>483,499</b>	<b>224,844</b>	<b>246,031</b>	<b>100,068</b>	<b>112,135</b>	<b>25,676</b>	<b>26,259</b>	<b>426</b>	<b>394</b>

- (注) 1. 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者にかかるエクスポージャーのことで、上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、株式、投資信託、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

#### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

32ページをご参照ください。

- (注) 当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っていますが、当該引当金の金額は、上記残高等に含めていません。

## (3) 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
製 造 業	640	561	101	39	—	1	180	62	561	536	—	6
農 業、林 業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	130	117	20	9	—	—	33	20	117	106	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	25	23	0	1	—	—	2	0	23	24	—	—
卸 売 業、小 売 業	535	469	64	85	—	8	130	120	469	425	—	8
金 融 業、保 険 業	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
不 動 産 業	241	237	—	7	—	—	4	3	237	240	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7	7	—	—	—	—	—	2	7	5	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	25	22	1	16	—	—	3	0	22	38	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	144	144	—	11	—	—	—	0	144	155	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	12	12	—	6	—	—	—	—	12	18	—	—
その 他 の サ ー ビ ス	97	67	32	48	—	—	62	3	67	111	—	—
その 他 の 産 業	—	81	—	0	—	—	—	40	81	40	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	104	107	12	0	—	—	10	6	107	101	—	—
合 計	2,047	1,851	232	226	—	9	427	262	1,851	1,805	—	14

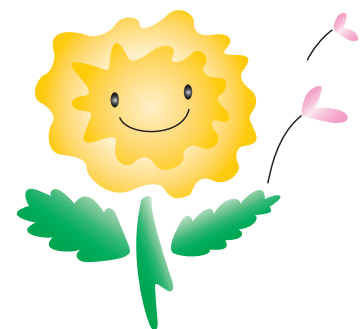
(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成31年度		令和2年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	6,248	104,803	5,848	109,987
10%	—	56,292	—	100,988
20%	98,307	2,755	92,692	2,917
35%	—	5,836	—	5,071
50%	15,832	101	19,333	138
75%	—	64,812	—	54,801
100%	1,421	99,805	1,100	88,916
150%	—	160	—	173
250%	—	2,236	—	2,056
1250%	—	—	—	—
合 計	121,809	336,803	118,974	365,052

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。



けんしんキャラクター  
たんぼぼ妖精“ぼっぼちゃん”

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証、クレジット・デリバティブ等が該当します。当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しています。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しています。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をしていただく等適切な取扱いに努めています。

当組合が取扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては当組合が定める「事務取扱要領」等により、適切な事務取扱および適正な評価を行っています。

当組合が自己資本比率算出上採用する信用リスク削減手法について、適格金融資産担保としては自組合預金積金、保証としては地方公共団体、民間保証会社によるものがあります。また、日本銀行貸出支援基金の活用にかかる「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」があります。保証会社に関する信用度の評価は、適格格付機関が付与している格付により判定しています。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲内において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、当組合が定める「事務取扱要領」等や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認のうえ、事前の通知や諸手続きを省略して払戻し充当します。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー							
	ソブリン向け	42	349	3,584	3,584	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	4,303	2,938	-	-	-	-
	中小企業等・個人向け	7,497	6,129	1,458	3,939	-	-
	抵当権付住宅ローン	7	6	-	-	-	-
	不動産取得等事業向け	880	881	121	81	-	-
	三月以上延滞等	-	21	-	-	-	-
	出資等	-	-	-	-	-	-
	出資等のエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

## 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	平成31年度	令和2年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	-	-

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
派生商品取引合計	2,266	2,175	2,266	2,175
外国為替関連取引	1,495	1,764	1,495	1,764
金利関連取引	9	2	9	2
金関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	286	-	286	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	145	67	145	67
クレジット・デリバティブ	328	341	328	341
長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	2,266	2,175	2,266	2,175

(注) 上記金額は、当組合が保有する投資信託等に内包する派生商品取引であり、当組合自ら当該取引を行っていません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### リスク管理の方針および手続きの概要

当組合は、オリジネーターとしての取引は行っておらず、投資家としての立場から証券化エクスポージャーを保有することとしています。運用に際しては、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報を把握する等の管理手法をとっています。

また、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出については、標準的手法を採用するほか、5~6ページの「リスク管理体制」に沿った取組みを行うこととしています。

### 投資家として保有する信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

5~6ページの「リスク管理体制」をご参照ください。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

6ページの「オペレーショナル・リスク管理」をご参照ください。

## 8. 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法および手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価および最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、設定されたリスク限度枠の遵守状況を定期的に経営会議やALM委員会に報告しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社株式に関しては、当組合が定める「資金運用規程」および「自己査定基準」などに基づいた適正な運用・管理を行っています。

また、リスクの状況は、財務諸表を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに経営陣に報告を行うなど、適切にリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### (1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額および時価等

(単位:百万円)

区 分	平成31年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	595	595	624	624
非 上 場 株 式 等	4,589	—	3,724	—
合 計	5,184	595	4,348	624

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。  
 2. 全国信用協同組合連合会向けの普通出資を含む一方、保険会社の基金債および負債性資本調達手段(劣後ローン等)については含んでいません。  
 3. 投資信託等複数の資産を裏付とするエクスポージャーのうち、上場・非上場の確認および裏付資産の一部だけの貸借対照表計上額や時価の把握が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

#### (2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度
売 却 益	43	1
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しています。

#### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

評 価 損 益	平成31年度	令和2年度
	△ 4	24

- (注) 1. 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。  
 2. 保険会社の基金債および負債性資本調達手段(劣後ローン等)のほか、裏付資産に含まれる出資等エクスポージャーのみにかかる評価損益の額を把握することが困難な投資信託については、含まれていません。

#### (4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

評 価 損 益	平成31年度	令和2年度
	—	—

(注) 「貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式および関連会社の評価損益です。



## 9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### (1) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	7,869	16,919
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、経営管理部が所管しています。

具体的には、理事会で金利リスク管理に関する重要な事項を決議し、その方針に則り、経営管理部が、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステム等により金利リスクのモニタリング・分析を行い、定期的にALM委員会に報告、提言をしています。

ALM委員会においては、金利リスク管理の基本方針・リスク計画・対応策等の審議、調整を行っています。

### (2) 金利リスク

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	15,309	11,612	359	67
2	下方パラレルシフト	0	0	△404	△142
3	スティープ化	12,744	9,678		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,309	11,612	359	67
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	28,579		28,087	

〈参考〉

(単位:百万円)

	当期末	前期末
VaRベース	2,710	3,751

(保有期間:60日、信頼区間:99%、観測期間:1年)

(注)金利リスクに関する事項については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。



## 連結財務諸表

### 子会社等の状況

令和2年度の連結子会社は、「けんしんサービス株式会社」の1社です。

項目	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	当組合の株式等の 保有割合	他の子会社等の 株式保有割合
けんしんサービス 株式会社	神戸市中央区栄町通 3丁目2番5号	1,000万円	不動産の管理・調度品・ 事務用品・広告 宣伝物品の管理等	平成9年6月23日	100%	—

(注) 上記の会社は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する子会社です。

### 連結の主要事業指標

(単位:百万円・%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
経常収益	6,271	6,868	6,191	6,301	6,154
経常利益	963	1,088	946	685	775
当期純利益	677	711	577	535	545
純資産額	32,178	32,409	33,622	32,671	32,792
総資産額	452,821	455,937	460,089	458,886	484,460
連結自己資本比率	15.72	15.74	15.49	15.15	17.08

(注) 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでいません。

### 連結貸借対照表

#### 資産の部

(単位:千円)

科目	令和2年3月末	令和3年3月末
現金預け金	76,216,767	72,086,098
有価証券	150,868,280	159,393,694
貸出金	224,567,224	245,772,268
その他資産	2,868,759	2,870,034
有形固定資産	6,372,212	6,311,125
無形固定資産	95,216	100,870
債務保証見返	155,498	134,147
貸倒引当金(△)	2,102,283	2,073,635
一般貸倒引当金(△)	250,317	267,724
個別貸倒引当金(△)	1,851,965	1,805,910
<b>資産の部合計</b>	<b>459,041,674</b>	<b>484,594,602</b>

(注) 会計処理については、親会社の貸借対照表に準じています。

#### 負債の部

(単位:千円)

科目	令和2年3月末	令和3年3月末
預金積金	414,679,316	428,418,908
借入金	7,600,000	19,600,000
その他負債	1,279,136	1,197,213
賞与引当金	161,870	162,803
退職給付引当金	1,273,337	1,224,134
役員退職慰労引当金	210,080	190,180
その他の引当金	368,456	289,140
繰延税金負債	642,966	585,331
債務保証	155,498	134,147
<b>負債の部合計</b>	<b>426,370,663</b>	<b>451,801,858</b>

#### 純資産の部

(単位:千円)

科目	令和2年3月末	令和3年3月末
出資金	1,491,904	1,498,273
利益剰余金	26,445,897	26,932,141
組合員勘定合計	27,937,801	28,430,414
その他有価証券 評価差額金	4,733,209	4,362,329
評価・換算差額等合計	4,733,209	4,362,329
<b>純資産の部合計</b>	<b>32,671,011</b>	<b>32,792,743</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>459,041,674</b>	<b>484,594,602</b>



## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	平成31年度	令和2年度
<b>経常収益</b>	<b>6,301,867</b>	<b>6,154,007</b>
資金運用収益	5,423,907	5,299,355
貸出金利息	3,384,597	3,339,634
預け金利息	79,883	77,037
有価証券利息配当金	1,895,656	1,821,166
その他の受入利息	63,768	61,516
役務取引等収益	369,119	378,633
その他業務収益	394,777	357,231
その他経常収益	114,063	118,787
<b>経常費用</b>	<b>5,616,017</b>	<b>5,378,461</b>
資金調達費用	328,108	268,275
預金利息	324,323	271,909
給付補填備金繰入額	2,572	2,583
借入金利息	-	△ 7,551
その他の支払利息	1,212	1,333
役務取引等費用	358,111	320,298
その他業務費用	294,393	255,421
経費	4,106,575	4,087,548
その他経常費用	528,828	446,917
貸倒引当金繰入額	217,368	191,849
一般貸倒引当金繰入額	△ 25,162	17,406
個別貸倒引当金繰入額	242,530	174,442
その他の経常費用	311,460	255,067

(単位:千円)

科目	平成31年度	令和2年度
<b>経常利益</b>	<b>685,849</b>	<b>775,545</b>
特別利益	-	95
固定資産処分益	-	95
<b>特別損失</b>	<b>2,062</b>	<b>5,708</b>
固定資産処分損	2,062	5,708
減損損失	-	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>683,787</b>	<b>769,932</b>
法人税、住民税及び事業税	202,478	144,767
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 54,512</b>	<b>79,539</b>
<b>当期純利益</b>	<b>535,820</b>	<b>545,625</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	535,820	545,625

(注) 会計処理については、親会社の損益計算書に準じています。

## 連結剰余金計算書

(単位:円)

科目	平成31年度	令和2年度
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>25,969,206,000</b>	<b>26,445,897,647</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>535,820,801</b>	<b>545,625,652</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	535,820,801	545,625,652
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>59,129,154</b>	<b>59,381,858</b>
配当金	59,129,154	59,381,858
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>26,445,897,647</b>	<b>26,932,141,441</b>

(注) 連結剰余金残高には利益準備金、特別積立金が含まれています。

## その他

- ◆連結リスク管理債権 …………… 子会社は金融業務を行っていません。したがって、連結リスク管理債権は、単体リスク管理債権と同じです。
- ◆事業の種類別セグメント情報 …………… 子会社は、事業用不動産等の管理、調度品等の購入および管理業務等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。
- ◆オプション取引の時価情報 …………… 上場先物取引の売建・買建残高はありません。
- ◆令和2年度の事業・業績の概要 …………… 当組合の子会社であるけんしんサービス(株)を連結した当期の総資産額は、4,844億円(債務保証見返除く)、純資産額は327億円、経常利益775百万円、当期純利益は545百万円となりました。また、当組合グループ全体の健全性・安全性を表す連結自己資本比率は、17.08%となりました。



## 連結自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

#### 自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金、資本剰余金および利益剰余金等で構成されています。

令和3年3月期の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

1.発行主体:兵庫県信用組合 2.資本調達手段の種類:普通出資 3.コア資本に係る基礎項目の額に算入された額:1,498百万円

(単位:百万円)

項目	平成31年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	27,878	28,370
うち、出資金および資本剰余金の額	1,491	1,498
うち、利益剰余金の額	26,445	26,932
うち、外部流出予定額(△)	59	59
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額または評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	316	320
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	316	320
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,194	28,691
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	69	73
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69	73
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	69	73
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	28,125	28,617
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	175,246	157,288
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,654	△1,502
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,654	△1,502
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,322	10,193
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	185,568	167,481
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.15%	17.08%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」にかかる算式に基づき算出しています。なお、当組合は国内基準により、自己資本比率を算出しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が国内基準である4%を大幅に上回っており、経営の健全性と安全性を十分保持しています。

将来の自己資本充実策につきましては、事業計画に基づき得られた利益による資本の積上げを第一義的な自己資本の充実策としていきます。

### 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成31年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計(A)	175,246	7,009	157,288	6,291
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	168,361	6,734	150,917	6,036
ソブリン向け	213	8	298	11
金融機関向け	16,390	655	15,514	620
法人等向け	54,685	2,187	49,115	1,964
中小企業等・個人向け	42,127	1,685	34,446	1,377
抵当権付住宅ローン	2,036	81	1,770	70
不動産取得等事業向け	26,302	1,052	25,588	1,023
三月以上延滞等	341	13	279	11
信用保証協会等による保証	4,875	195	4,103	164
出資等	250	10	250	10
出資等のエクスポージャー	250	10	250	10
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,756	110	2,504	100
信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,201	88	2,201	88
証券化エクスポージャー	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,869	314	7,217	288
ルック・スルー方式	7,869	314	7,217	288
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,654	△ 66	△ 1,502	△ 60
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	659	26	652	26
中央清算機関関連エクスポージャー	9	0	3	0
オペレーショナル・リスク(B)	10,322	412	10,193	407
連結総所要自己資本額(A+B)	185,568	7,422	167,481	6,699

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。なお、当組合では派生商品取引は取扱っていません。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクについて、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

### 3. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

#### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

5~6ページの「リスク管理体制」をご参照ください。

#### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

Moody's、R&I、JCR、S&Pの4社を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

#### 信用リスクに関する事項

##### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

##### 業種別および残存期間別

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント およびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券(国内)		債券(国外)		三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
製造業	49,897	54,753	45,093	49,148	4,804	5,604	—	—	37	59
農業、林業	283	285	283	285	—	—	—	—	—	2
漁業	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	—	100	100	—	—	—	—
建設業	27,577	34,623	27,477	34,323	100	300	—	—	111	72
電気、ガス、熱供給、水道業	579	893	179	191	400	701	—	—	—	—
情報通信業	842	722	442	523	399	199	—	—	—	—
運輸業、郵便業	22,836	27,990	14,415	16,970	8,421	11,019	—	—	11	—
卸売業、小売業	40,425	46,197	39,118	44,590	1,307	1,606	—	—	62	67
金融業、保険業	97,540	93,949	9,158	7,262	3,448	3,826	13,264	14,271	—	—
不動産業	31,068	31,721	27,776	27,942	3,291	3,778	—	—	58	20
物品賃貸業	349	996	349	996	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,404	3,748	3,404	3,748	—	—	—	—	—	31
宿泊業	1,979	1,961	1,979	1,961	—	—	—	—	—	—
飲食業	2,744	4,490	2,744	4,490	—	—	—	—	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	1,340	1,451	1,340	1,451	—	—	—	—	24	—
教育、学習支援業	677	676	677	676	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	4,081	4,348	4,081	4,348	—	—	—	—	28	1
その他のサービス	10,921	13,177	10,921	13,177	—	—	—	—	—	61
その他の産業	1,851	2,110	1,851	2,110	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	85,499	92,304	7,704	7,306	77,794	84,997	—	—	—	—
個人	25,843	24,524	25,843	24,524	—	—	—	—	84	76
その他	48,843	42,462	—	—	—	—	12,411	11,987	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>458,689</b>	<b>483,489</b>	<b>224,844</b>	<b>246,031</b>	<b>100,068</b>	<b>112,135</b>	<b>25,676</b>	<b>26,259</b>	<b>426</b>	<b>394</b>
1年以下	114,607	116,049	41,817	32,789	2,916	16,333	—	538	—	—
1年超3年以下	42,384	28,437	15,539	16,158	22,907	8,246	1,264	2,728	—	—
3年超5年以下	47,138	39,152	33,592	27,400	4,942	5,650	5,526	3,089	—	—
5年超7年以下	40,102	35,283	30,631	24,650	4,761	4,308	—	—	—	—
7年超10年以下	57,530	103,550	42,420	86,071	7,189	14,402	3,076	3,076	—	—
10年超	128,010	135,598	54,350	55,078	57,351	63,194	15,808	16,825	—	—
期間の定めのないもの	28,915	25,417	6,493	3,881	—	—	—	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>458,689</b>	<b>483,489</b>	<b>224,844</b>	<b>246,031</b>	<b>100,068</b>	<b>112,135</b>	<b>25,676</b>	<b>26,259</b>	<b>426</b>	<b>394</b>

- (注) 1. 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、株式、投資信託、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。  
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

#### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

32ページをご参照ください。

- (注) 当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っていますが、当該引当金の金額は、上記残高等に含めていません。

(3) 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
製造業	640	561	101	39	—	1	180	62	561	536	—	6
農業、林業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	130	117	20	9	—	—	33	20	117	106	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	25	23	0	1	—	—	2	0	23	24	—	—
卸売業、小売業	535	469	64	85	—	8	130	120	469	425	—	8
金融業、保険業	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
不動産業	241	237	—	7	—	—	4	3	237	240	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7	7	—	—	—	—	—	2	7	5	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	25	22	1	16	—	—	3	0	22	38	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	144	144	—	11	—	—	—	0	144	155	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	12	12	—	6	—	—	—	—	12	18	—	—
その他のサービス	97	67	32	48	—	—	62	3	67	111	—	—
その他の産業	—	81	—	0	—	—	—	40	81	40	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	104	107	12	0	—	—	10	6	107	101	—	—
合計	2,047	1,851	232	226	—	9	427	262	1,851	1,805	—	14

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成31年度		令和2年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	6,248	104,803	5,848	109,987
10%	—	56,292	—	100,988
20%	98,307	2,755	92,692	2,917
35%	—	5,836	—	5,071
50%	15,832	101	19,333	138
75%	—	64,812	—	54,801
100%	1,421	99,796	1,100	88,906
150%	—	160	—	173
250%	—	2,236	—	2,056
1250%	—	—	—	—
合計	121,809	336,793	118,974	365,042

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。  
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。



## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証、クレジット・デリバティブ等が該当します。当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しています。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しています。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をしていただく等適切な取扱いに努めています。

当組合が取扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては当組合が定める「事務取扱要領」等により、適切な事務取扱および適正な評価を行っています。

当組合が自己資本比率算出上採用する信用リスク削減手法について、適格金融資産担保としては自組合預金積金、保証としては地方公共団体、民間保証会社によるものがあります。また、日本銀行貸出支援基金の活用にかかる「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」があります。保証会社に関する信用度の評価は、適格格付機関が付与している格付により判定しています。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲内において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、当組合が定める「事務取扱要領」等や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認のうえ、事前の通知や諸手続きを省略して払戻し充当します。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		12,730	10,325	5,164	7,605	—	—
	ソブリン向け	42	349	3,584	3,584	—	—
	金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	4,303	2,938	—	—	—	—
	中小企業等・個人向け	7,497	6,129	1,458	3,939	—	—
	抵当権付住宅ローン	7	6	—	—	—	—
	不動産取得等事業向け	880	881	121	81	—	—
	三月以上延滞等	—	21	—	—	—	—
	出資等	—	—	—	—	—	—
	出資等のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。  
2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

## 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	平成31年度	令和2年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	—	—

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
派生商品取引合計	2,266	2,175	2,266	2,175
外国為替関連取引	1,495	1,764	1,495	1,764
金利関連取引	9	2	9	2
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	286	—	286	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	145	67	145	67
クレジット・デリバティブ	328	341	328	341
長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	2,266	2,175	2,266	2,175

- (注) 上記金額は、当組合が保有する投資信託等に内包する派生商品取引であり、当組合自ら当該取引を行っていません。



## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### リスク管理の方針および手続きの概要

当組合は、オリジネーターとしての取引は行っておらず、投資家としての立場から証券化エクスポージャーを保有することとしています。運用に際しては、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報を把握する等の管理手法をとっています。

また、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出については、標準的手法を採用するほか、5~6ページの「リスク管理体制」に沿った取組みを行うこととしています。

### 投資家として保有する信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

5~6ページの「リスク管理体制」をご参照ください。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

6ページの「オペレーショナル・リスク管理」をご参照ください。

## 8. 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法および手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価および最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、設定されたリスク限度枠の遵守状況を定期的に経営会議やALM委員会に報告しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社株式に関しては、当組合が定める「資金運用規程」および「自己査定基準」などに基づいた適正な運用・管理を行っています。

また、リスクの状況は、財務諸表を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに経営陣に報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### (1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額および時価等

(単位:百万円)

区 分	平成31年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	595	595	624	624
非 上 場 株 式 等	4,579	—	3,714	—
合 計	5,174	595	4,338	624

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。  
 2. 全国信用協同組合連合会向けの普通出資を含む一方、保険会社の基金債および負債性資本調達手段(劣後ローン等)については含んでいません。  
 3. 投資信託等複数の資産を裏付とするエクスポージャーのうち、上場・非上場の確認および裏付資産の一部だけの貸借対照表計上額や時価の把握が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

#### (2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度
売 却 益	43	1
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しています。

#### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度
評 価 損 益	△ 4	24

- (注) 1. 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。  
 2. 保険会社の基金債および負債性資本調達手段(劣後ローン等)のほか、裏付資産に含まれる出資等エクスポージャーのみにかかる評価損益の額を把握することが困難な投資信託については、含まれていません。

#### (4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式および関連会社の評価損益です。

## 9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### (1) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	7,869	16,919
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、経営管理部が所管しています。

具体的には、理事会で金利リスク管理に関する重要な事項を決議し、その方針に則り、経営管理部が、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステム等により金利リスクのモニタリング・分析を行い、定期的にALM委員会に報告、提言をしています。

ALM委員会においては、金利リスク管理の基本方針・リスク計画・対応策等の審議、調整を行っています。

### (2) 金利リスク

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	15,309	11,612	359	67				
2	下方パラレルシフト	0	0	△404	△142				
3	スティープ化	12,744	9,678						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	15,309	11,612	359	67				
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	28,617		28,125					

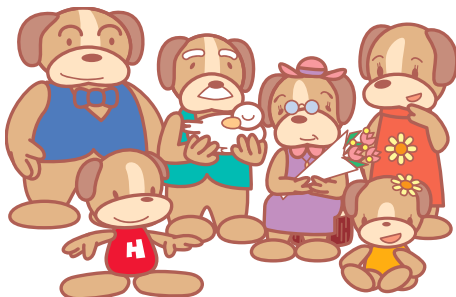
〈参考〉

(単位:百万円)

	当期末	前期末
VaRベース	2,710	3,751

(保有期間:60日、信頼区間:99%、観測期間:1年)

(注)金利リスクに関する事項については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。



けんしんキャラクター  
“ホッピー”ファミリー

